

第2期中期目標期間に係る業務の 実績に関する評価結果概要



はじめに

神戸大学は、「**真摯・自由・協同**」の精神を発揮し、人類社会に貢献するため、普遍的価値を有する「知」を創造するとともに、人間性豊かな指導的人材を養成することを使命としています。

第2期中期目標期間においては、平成18年度に策定した「**神戸大学ビジョン2015**」に掲げる世界トップクラスの教育研究機関となること、また、卓越した社会貢献と大学経営を行うことを全構成員が共有し、その実現を目指すことを基本的な目標として定め、様々な取組を実施してきました。

(参考) 神戸大学ビジョン2015

神戸大学は、開放的で国際性に富む固有の文化の下、構成員一人ひとりが「真摯・自由・協同」の精神を共有しつつ、更なる飛躍に向けて、2015年までに「グローバル・エクセレンス」の実現を目指します。

世界トップクラスの研究機関に

既存の学術領域、その連携・融合が生み出す新たな学術領域における本学のコア研究により、世界的に卓越した成果を恒常的に創出し、世界トップクラスの評価を得る研究機関になります。

世界トップクラスの教育機関に

本学の教育憲章に則り、卓越した独自の教育プログラムを通じて、高い見識とグローバルな視野を有する人間性豊かな指導的人材を育成し、世界トップクラスの評価を得る教育機関になります。

卓越した社会貢献を

世界的に卓越した研究成果の普及、多様なフィールドで活躍する指導的人材の育成、高度先進医療の推進を通じて、世界と地域から高い評価を得る貢献をします。

卓越した大学経営を

ビジョンの達成を通じて、構成員一人ひとりが自己実現を確信するとともに、ステークホルダーからの期待に応える大学経営をします。

(詳細は神戸大学ウェブサイトの[ビジョン紹介ページ](#)参照)

「国立大学法人評価委員会」の評価において、中期目標期間の業務実績の状況は、「業務運営の改善及び効率化に関する目標」の項目で中期目標の達成状況が「非常に優れている」ほか、それ以外の項目で中期目標の達成状況が「良好」又は「おおむね良好」となりました。

| 項目 | | 評価結果 | 備考 |
|-------------------|-------------------|----------|-----------|
| I. 教育研究等の質の向上の状況 | (I) 教育に関する目標 | おおむね良好 | |
| | (II) 研究に関する目標 | おおむね良好 | |
| | (III) その他の目標 | おおむね良好 | |
| II. 業務運営・財務内容等の状況 | (1) 業務運営の改善及び効率化 | 非常に優れている | 特筆される点：1件 |
| | (2) 財務内容の改善 | 良好 | |
| | (3) 自己点検・評価及び情報提供 | 良好 | |
| | (4) その他業務運営 | おおむね良好 | |

以下に、評価結果における「特筆される点」、「優れた点」を中心にその概要を掲載します。

教育に関する優れた取組

○ EUエキスパート人材養成プログラムや日・EU間学際的先端教育プログラムなどEU圏における重点的な国際交流の展開

(7ページ参照)

○ AO入試、秋入学入試など多様な入学者選抜方法の実施による受験者の確保

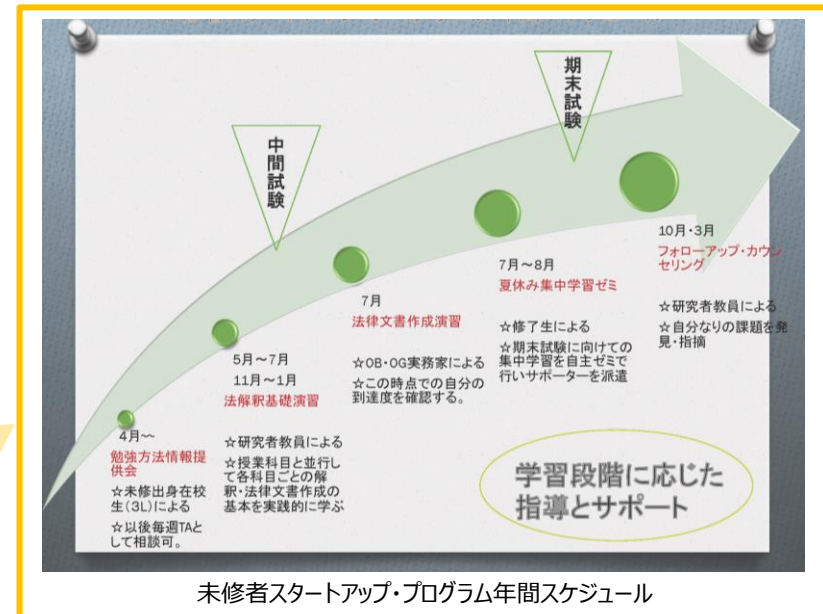
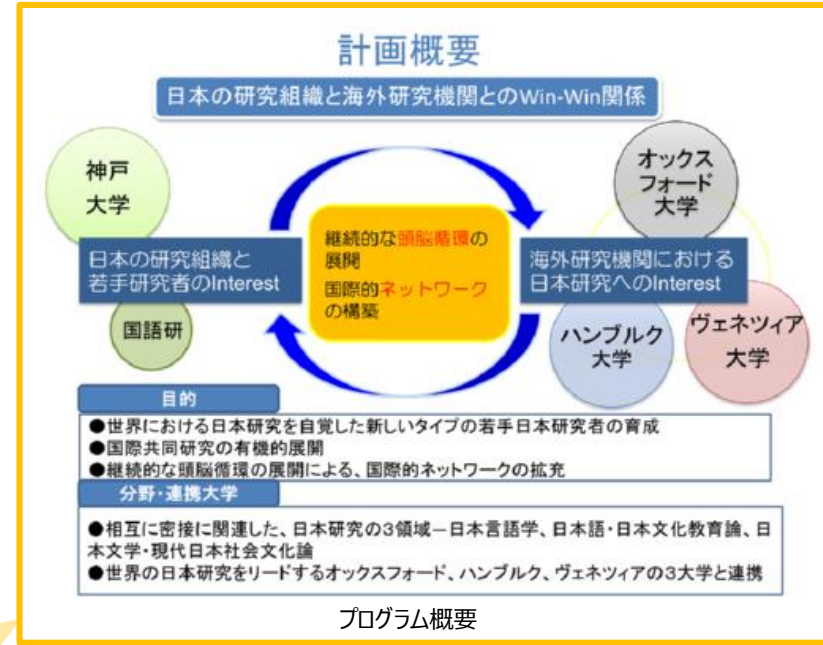
- ・ 受験者倍率は、学部：3.2～4.0倍 修士課程：1.6倍程度と多くの志願者を得ている

○ 人文学研究科における大学院生の海外派遣

- ・ 「国際共同による日本研究の革新－海外の日本研究機関との連携による若手研究者養成」プログラムによるオックスフォード大学（英国）、ヴェネツィア大学（イタリア）、ハンブルク大学（ドイツ）への学生及び修了生の派遣（1年間）

○ 法学研究科実務法律専攻（法科大学院）における司法試験の合格状況

- ・ 未修者スタートアップ・プログラムの実施、ビジネス・ロー教育のグローバル展開、企業法務に特化した授業の新設等
- ・ 修了生の司法試験累積合格率 約70%、未修者の累積合格率 約50%（平成17年度～平成26年度）と高水準を維持
- ・ 平成27年度司法試験合格率48.3%と、全法科大学院平均（21.6%）を大きく上回る



教育に関する優れた取組

○ 経済学部における5年一貫経済学国際教育プログラムの設置

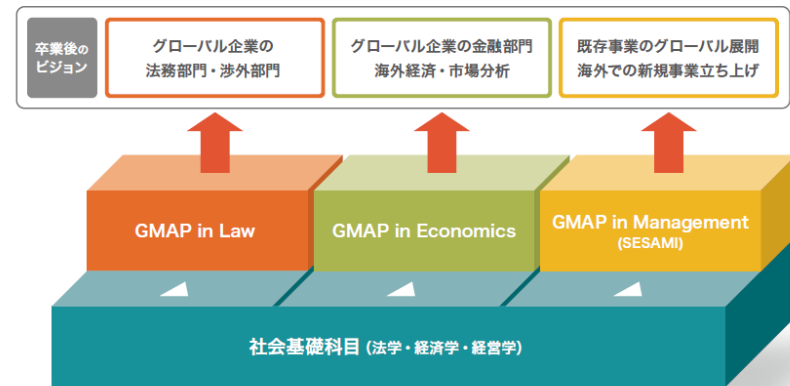
- 最短5年間で経済学修士の学位取得が可能となる **5年一貫経済学国際教育プログラム (IFEK)** の設置（平成25年度）
- 海外招へい教員による専門科目、外国人教員による学術英語に関する講義、専任教員により英語で行われるIFEK生専用特別演習の実施

○ 法学、経済学、経営学の3研究科における全ての授業を英語で行うコースの設置

- GMAP (Global Master Program)** コースの設置（平成27年度）
- 法学・経済学・経営学を網羅する学際科目と国内外のインターンシップの必修科目化、教員と海外から招へいする著名な研究者による合同授業、招へい教員のみによる集中講義の実施

○ 保健学研究科における英語のみで単位の修得、修了が可能なコースの設置

- 英語のみで単位を修得し、修了することができる **ICHS (International Course for Health Sciences)** コースの設置（平成24年度）
- 東南アジアを中心とした海外からの講師による Summer Educational Program 等の実施



社会基礎科目 法学・経済学・経営学の各分野から提供される共通科目より選択

法学：Japanese Legal System I & II
 経済学：Macroeconomics, Microeconomics, Econometrics, Business Economics
 経営学：Financial Accounting, Financial Management

経済学研究科 Global Master Program in Economics

- 1年目 専門科目
Population Economics, Labor Economics, Comparative Economy, Input-Output Analysis 等
- 2年目
海外・国内インターンシップ（短期）、修士論文

法学研究科 Global Master Program in Law

- 1年目 専門科目
Intro to Legal English, Intro to Int'l Business Law, Int'l Business Transactions, Investment Law, Int'l Arbitration, Int'l Corporate Law and Practice 等
- 2年目
海外法律事務所、インターンシップ（短期）、修士論文

経営学研究科 Global Master Program in Management

- 1年目 専門科目
Entrepreneurial Finance, Organizational Behavior, Marketing Management, Sustainability Accounting and Reporting 等
- 2年目
国際展開企業と連携したプロジェクト研究、海外実習、修士論文

GMAPコース概要

研究に関する優れた取組

○ 日EUイノベーション・科学・技術協力強化プロジェクトへの採択やジャンモネCOEの採択、ジャンモネチェアの認定などEU圏における学術交流の推進

(7ページ参照)

○ 戦略的・独創的な研究活動等の重点的支援

- ・ 文部科学省グローバルCOE事業に採択された3拠点（「[統合的膜生物学の国際教育研究拠点](#)」、「[次世代シグナル伝達医学の教育研究国際拠点](#)」、「[惑星科学国際教育研究拠点の構築](#)」）や科学技術振興調整費「先端融合領域イノベーション創出拠点形成プログラム」採択拠点「[バイオプロダクション次世代農工連携拠点](#)」、科学研究費助成事業大型種目（基盤研究（S）、学術創成）採択事業などに戦略的に重点支援し、研究活動を活性化
- ・ 特に「[統合的膜生物学の国際教育研究拠点](#)」においては、学際領域「膜生物学」を新たに確立（事後評価にてA評価）

○ 文学部・人文学研究科における研究の推進

- ・ 「日本サブカルチャー研究の世界的展開—学術的深化と戦略的な成果発信」（日本学術振興会日本研究推進事業）や、「[神戸オックスフォード日本学プログラム](#)」等の取組を通じた、日本学の国際的展開を目指す研究の実施
- ・ 「[災害時の地域歴史遺産保全活用と地域歴史資料学の構築の研究](#)」（科学研究費助成事業・基盤研究（S）に続けて採択）による、歴史資料の保存活用論の展開、地域連携活動や地震等の大規模災害時の史料保全活動の実践



神戸オックスフォード日本学プログラム第一期生修了式の様子

○ 理学部・理学研究科における研究の推進

- ・ 素粒子・原子核・宇宙線・宇宙物理分野で卓越した研究成果をあげ、特に「[ニュートリノの実験的研究](#)」において、T2K実験においてニュートリノ振動のパラメータのうち、未測定であった第1世代と第3世代間の混合角を初めて測定し、平成26年度仁科賞等を受賞

研究に関する優れた取組

○ 医学部・医学研究科における研究の推進

- ・ 「統合的膜生物学の国際教育研究拠点」（5ページ参照）以外にも、「次世代シグナル伝達医学の教育研究国際拠点」もA評価を受け、その後も研究体制を継続的に発展

○ 保健学研究科における研究の推進

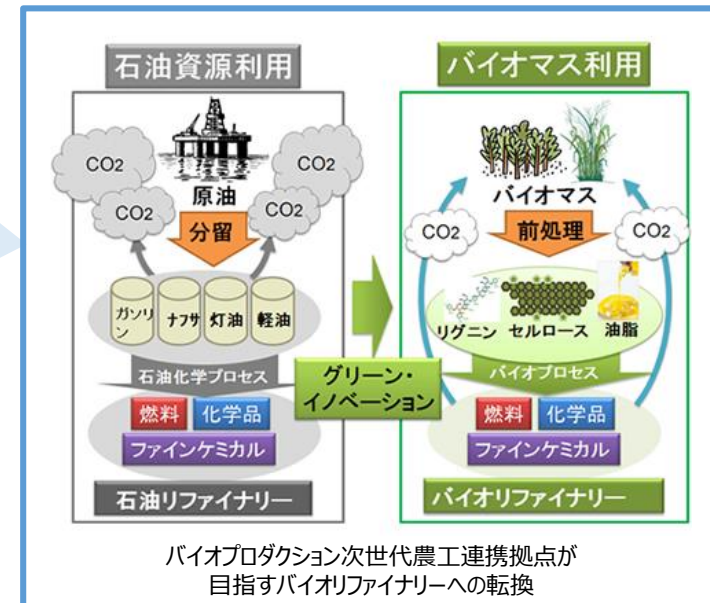
- ・ 「転写因子であるメディエーターが乳腺の発生と乳癌発癌に関与」（ロックフェラー大学（米国）、シンシナティ大学（米国）との国際共同研究）に関する、キーストン会議や欧州分子生物学会（EMBO）会議における招待講演や基調講演
- ・ 「糖尿病に関連する治療標的候補蛋白の同定及び機能解析」に関する、国際雑誌への研究論文発表（平成22年度～平成26年度：17件）、国内主要学会研究奨励賞の受賞（8回）、国際会議等における招待講演（4件）
- ・ 「急性期の精神障害患者に対する早期精神科作業療法の効果検証」に関する、主要な国際雑誌への研究論文発表（平成25年度及び平成26年度：3件）

○ 工学部・工学研究科における研究の推進

- ・ [界面科学研究センター](#)や[統合バイオリファイナリーセンター](#)、[先端膜工学センター](#)における、[バイオプロダクション次世代農工連携拠点](#)形成、バイオリファイナリー、膜工学、界面科学関連分野に関する研究の推進
- ・ 企業等との共同研究数366件、受賞件数194件（平成22年度～平成27年度）

○ 経済経営研究所における研究の推進

- ・ 世界84か国から約170万件の経済学分野の学術論文等を収集した経済学分野のデータベースであるResearch Papers in Economics (RePEc) の平成25年6月時点のランキングで、国内7位、アジア24位、世界のトップ8%に位置



国際化等に関する優れた取組

○ EUの大学との重点的な国際交流の展開

- ・ 国際文化（現在、学部は国際人間科学）、法、経済の各学部・研究科において、学部2年生から博士前期課程まで一貫したカリキュラムの履修により博士前期課程でのダブル・ディグリー取得を目指す[EUエキスパート人材養成プログラム \(KUPES\)](#)を実施（平成26年度～）
- ・ 国内4大学（神戸大学、九州大学、大阪大学、奈良女子大学）及びEU 6大学（ルーヴェン大学、エッセクス大学、フローニンゲン大学、ヤゲウォ大学、 Lund大学、ティルブルグ大学）の連携による、博士前期課程でのダブル・ディグリー取得を目指す[日・EU間学際的先端教育プログラム](#)を代表校として実施



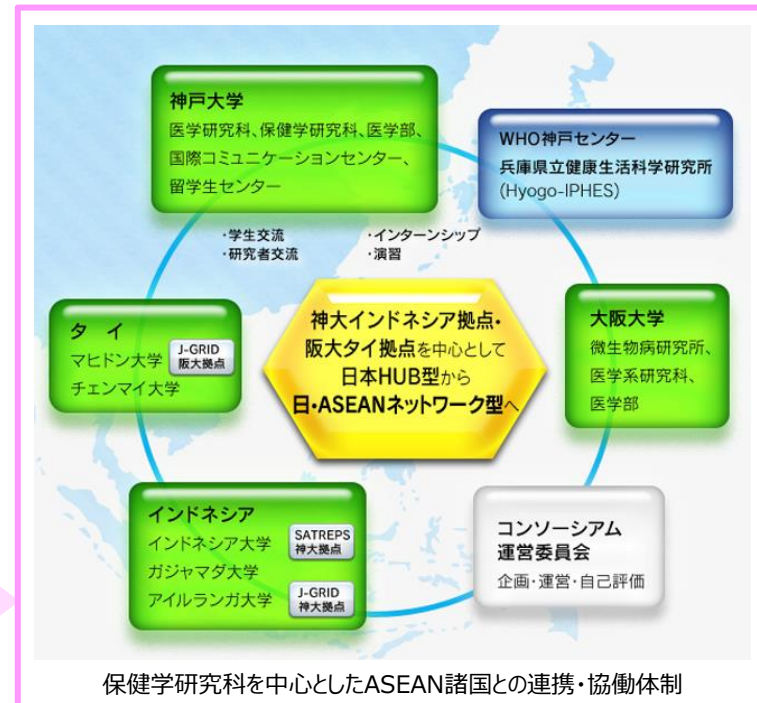
KUPESコア科目「日欧比較セミナー」の様子

○ アジア・ヨーロッパを中心とした学術交流の推進

- ・ 日EUイノベーション・科学・技術協力強化プロジェクト（JEUPISTE）への採択（平成25年度）
- ・ 欧州統合の父ジャンモネの名を冠した[ジャンモネCOE](#)の採択及びジャンモネチェアの認定（平成27年度）
- ・ アジア・ヨーロッパを中心に学術交流協定を倍増（平成16年度：170件 → 平成27年度：321件）

○ 保健学研究科におけるASEAN諸国とのグローバル教育の実施

- ・ 大学の世界展開力強化事業「[ASEAN諸国との連携・協働による次世代医学・保健学グローバルリーダーの育成](#)」の採択により、インドネシア大学、ガジャマダ大学、アイルランガ大学、マヒドン大学、チェンマイ大学へ、博士前期課程16名、博士後期課程2名の日本人大学院生を派遣（平成24年度～平成27年度）



保健学研究科を中心としたASEAN諸国との連携・協働体制

附属病院に関する優れた取組

○ 地域医療の活性化

- 兵庫県と連携して「[医学部附属地域医療活性化センター](#)」を開設し（平成26年度）、卒前・卒後一貫教育研修や兵庫県内の医療機関から医療従事者を研修生として受け入れる「[神戸大学エキスパートメディカルスタッフ育成プログラム](#)」を実施

○ 先進医療研究の推進

- これまで治療法がなかった「小児難治性ネフローゼ症候群」に対する世界で初めての製剤開発研究
- 筋力低下が進行する遺伝性筋疾患「デュシェンヌ型筋ジストロフィー」に対して、患者に対する治療法の確立が期待される遺伝子治療の治験を世界で初めて開始

○ 小児急性疾患医療及び障害児（者）療育

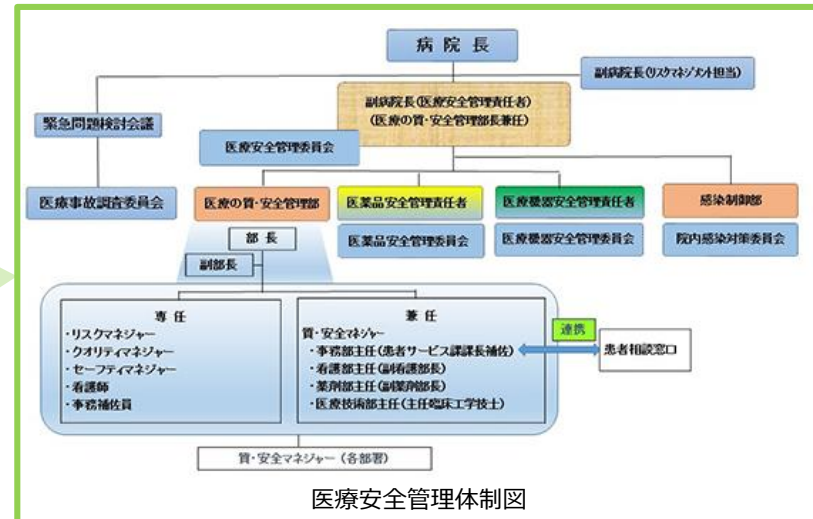
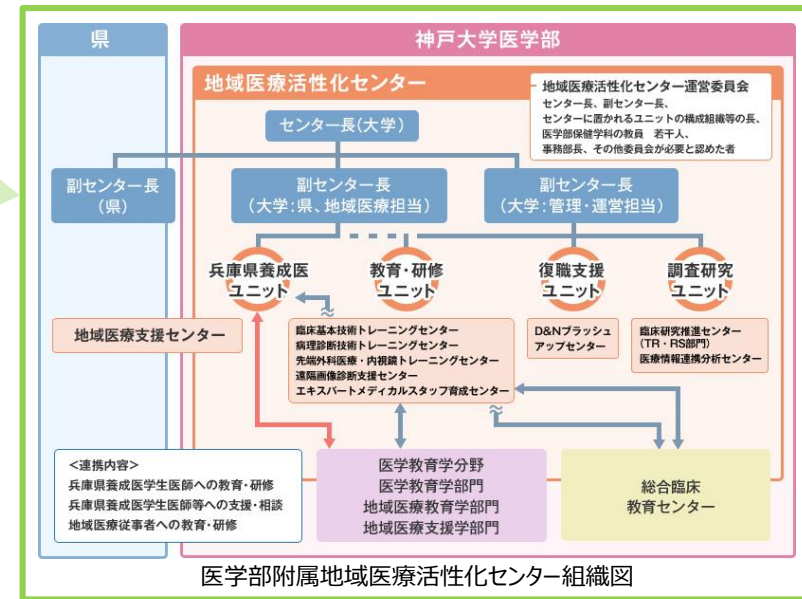
- 神戸市と積極的に連携して、小児急性疾患医療や障害児（者）療育に関する寄附講座を設置

○ 医療安全管理体制の充実

- 医療法に定める医療の安全の確保を図るための[各種取組](#)の実施
- 病院長を委員長とする「医療安全管理委員会」の定期的開催

○ ベンチマーク及び目標管理等による経営改善

- 在院日数、医薬品等使用状況及び主要検査の実施状況等の比較分析結果に基づく、使用薬剤や実施検査の比較検討・見直し



附属学校に関する優れた取組

○ 大学と連携した英語教育の改善に向けた取組の推進

- ・ 英語担当教諭と大学教員とが一体となって研究を進める「研究アドバイザー制度」を創設し（平成24年度）、中等教育における英語教育を高度化

○ 大学の戦略の中での組織再編の遂行

- ・ 学部附属であった附属学校を大学附属にするなどの「[附属学校再編計画](#)」の実施（平成21年度～）
- ・ 大学の教員による「連携授業」の実施や、大学の教育内容についての模擬講義を行う「中等教育学校神戸大学day」の開催

発達科学部附属学校園（再編前）

附属幼稚園（5クラス）
 附属住吉小学校（21クラス）
 附属明石小学校（12クラス）
 附属住吉中学校（12クラス）
 附属明石中学校（9クラス）
 附属特別支援学校（9クラス）

計 68クラス

⇒
移行

神戸大学附属学校園（再編後）

【明石地区】
 附属幼稚園（6クラス）
 附属小学校（12クラス）
 【住吉地区】
 附属中等教育学校（18クラス）
 （中高一貫教育）
 【大久保地区】
 附属特別支援学校（9クラス）

計 45クラス

附属学校再編計画の概要



医学部保健学科と附属学校との連携授業の様子



本学教員による模擬講義の様子

業務運営等に関する優れた取組

○ 学外者の意見の教育研究体制への反映

(特筆される点)

- ・ 前欧州理事会議長（大統領）等海外の委員 7 名を含む 26 名の委員による「[神戸大学アドバイザーボード](#)」を設置し（平成 27 年度）、「国際交流推進機構」の改組、「先端融合研究推進組織」の構築等へ学外者の意見を直接反映

○ 改革を実現するための基盤の整備

- ・ 学長を総括的にサポートする総括副学長の配置や、大学全体の戦略に関する企画立案を担う「戦略企画本部」の設置を通じて、学長の意思決定に関するサポート体制を強化
- ・ 国内外の有識者から成るアドバイザーボードを設置（再掲）
- ・ 部局の代表者を構成員とする戦略企画本部の設置により、恒常的に部局側の意見を取り入れながら企画・立案を行う体制を構築

○ 学長のリーダーシップによる戦略的な資源配分

- ・ 学長のリーダーシップによる戦略的な資源配分や教育研究の活性化等を目的とした「神戸大学ビジョンの実現に向けたアクションプラン 2013」を策定し（平成 25 年度）、学長裁量枠定員や部局等戦略定員を配置
- ・ 学長による「教員人事に関する基本方針」及び「組織の長の選考に関する人事方針」を策定し、学長の方針を反映



国内アドバイザーボードの様子



海外アドバイザーボードの様子

業務運営等に関する優れた取組

○ 育児支援の実施と女性教員の積極的な採用

- ・ 入学試験実施日の一時保育サービスや、保育所及び一時預かり保育室の設置、ベビーシッター派遣費用の補助サービスなどの支援策の実施、女性教員を採用した部局に大学本部予算によって「インセンティブ助教」を配置するなどの取組による女性教員比率の上昇（平成22年度：11.5% → 平成27年度：15.5%）（参考：[神戸大学男女共同参画推進室ウェブサイト](#)）

○ 適切な業績評価体制を伴う年俸制の導入

- ・ 平成26年度は19名、平成27年度は139名に対し、新たに年俸制を適用
- ・ 各部局等の長及び全学に設置した年俸制適用教員活動評価委員会の意見を踏まえた、学長による教員活動評価の実施

○ コスト削減に係る取組の推進

- ・ 全学的なコスト削減プロジェクトを立ち上げ（平成22年度～）各種削減方策の実施により、第2期中期目標期間中の削減実績額が目標額を超える約2億7,900万円を達成

○ 国際広報体制の強化

- ・ 国際担当理事及び広報担当理事をプロジェクトリーダーとする国際広報ワーキンググループの設置（平成25年度）
- ・ 日本語サイトを単に英訳するのではなく、海外の留学希望者や研究者に向けて適切な情報を発信する適切な情報を発信する[英文ウェブサイト](#)へのリニューアルなど、教育研究情報の国際発信を強化



2014年 7月28日(明) 六甲台眺望館 一時預かり保育スタート!!

一時預かり保育室

利用対象：生後57日目の乳児から中学入学前の児童

はじめに
必ず事前に利用登録が必要です。預け入れ対象年齢の児童のみ利用可能で、将来的に利用の可能性がもたれる利用登録を行ってください。

利用できるケース

- 1. 大学からの業務命令がある場合**
(大学からの業務命令で休日出勤しなければならない場合)
- 2. 職員の都合によって預け入れを希望する場合**

利用条件

- ✓ 入試
- ✓ 休日・夜間の講義
- ✓ オープンキャンパス・公開講座など

利用費用

- 大学で費用負担
- 申し込み方法：業務命令日の2週間前までに各部署総務を通して申請

利用条件

- ✓ 普段預けている保育所・幼稚園・学校等が勤務日に休業の場合
- ✓ 普段遊園地で保育している人が病気・けが・親の介護等で保育ができない場合
- ✓ 熱は38℃以下、感染症ではないが普段預けている保育所等で保育してもらえない場合
- ✓ その他、本学が認めた場合

利用費用

- 職員が一部負担
- 常勤職員 …… 1時間800円
- 非常勤職員 …… 1時間500円

申し込み方法

預け入れ希望日の前日までに申請の場合

- 16時30分まで 人事労務課に連絡
- 17時～17時15分 人事労務課から預け入れの可否の連絡
- 当日 人事労務課へ行き職員証の借を受け取る
- お迎え時 人事労務課に借を返却 (17時15分以降は臨時に借を返却)

預け入れ希望日の当日に希望の場合 (後日19時より受付人員が常駐)

- 8時30分～9時 人事労務課に連絡
- 9時15分～10時 人事労務課から預け入れの可否の連絡
- 受付入れ時10分前 人事労務課へ行き職員証の借を受け取る
- お迎え時 人事労務課に借を返却 (17時15分以降は臨時に借を返却)

ご注意

- キャンセル料金は利用者の自己負担となります。
- 個人の都合による利用は年間回数4回を限度とし、その後は全額利用者負担となります。
- お子さんの飲食物は必ず保護者が用意してください。
- 1日の利用可能人数
1. 大学業務の場合…10名程度
2. 職員の都合の場合…若干人
※ご希望に添えない場合もございます。

※大学が負担する金額にも上限がありますので、それに達した場合にはそれ以降の利用は利用料に別添で補助はできません。主催利用者負担となります。

お申込み：総務課人事労務課 メールアドレス [guri-egao@office.kobeu.ac.jp]
一時預かり保育の課程：神戸大学男女共同参画推進室ホームページ [http://www.office.kobeu.ac.jp/grope-kyodo-sankaku]

一時預かり保育室案内ポスター

課題として指摘された事項

○ 医療材料の不適切な管理

- ・ 医学部附属病院において、再使用が禁止されている医療材料を再使用していた事例が確認された

対応状況

- ・ 平成28年7月から、医療安全、感染、薬剤及び医療機器に関する重要周知事項を記載した学内広報誌「くすのきスクエア」を新たに発行（原則月1回）するなど、周知を徹底
- ・ 各診療科等に対して、改めて医療機器の使用法の遵守を徹底し、再滅菌不可のものについては適正に処理するよう周知
- ・ 医療の質・安全管理部から各部署に配置している質・安全マネジャーを対象とした「医療安全に関する講演会」を開催し、理解を深めた

○ 過年度評価において複数回指摘された事項

- ・ 過年度において、職務上行う教育・研究に対する教員等個人宛ての寄附金について、個人で経理されていた事例があった

対応状況

- ・ 研究関係公益法人からの助成金を受け入れる場合の取扱いについて、文書で教職員に周知
- ・ 教授会や教員個人宛てメールにて周知徹底を図るとともに、「助成金を受け入れる場合は機関経理を行う」旨の自己申告書を提出させた
- ・ 新任教職員研修や学内会計研修において、研究関係公益法人等からの寄附金の適正な受入れ手続きについて周知するとともに、転入者等に対して機関経理の必要性を周知徹底するよう、学内全部局に通知